銀行預金だけじゃ、もったいない時代がきた。

銀行に預けても
利息ほぼゼロ…
なんか損してる気がする

でも投資は怖いし
難しそう。
どうすればいいんだろう

節約も限界。
お金に少しでも
働いてほしい

お金のデザイン・デジタル・レンディング・ファンド

愛称 **貯蓄マックス！**

当ファンドは、主として投資対象ファンドへの投資を通じて、金銭債権や公社債に実質的な投資を行うため、投資対象ファンドが組み入れた金銭債権の回収状況や公社債の価格変動等により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。**当ファンドは、預貯金とは異なります。**預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

お申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をお読みください。

お申し込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

CHEER証券

商　号　等：CHEER証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3299号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人資産運用業協会

金融サービス仲介業者は

Habitto®

商　号　等：株式会社 Habitto
関東財務局長（金サ）第５号
加入協会：一般社団法人日本金融サービス仲介業協会
一般社団法人Fintech協会

設定・運用は

お金のデザイン

商　号　等：株式会社お金のデザイン
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2796号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

貯蓄のパワーは侮れない

あなたは**「貯蓄」**にどんなイメージを持っていますか？

貯蓄とは、銀行預金にお金を貯めることだけを意味するものではありません。

あまり**大きな冒険はできないあなたの大切な資金を、**

許容できるリスクや期間をよく見定めて、

それにふさわしい金融商品を活用して堅実に増やしていく行為、

それが「貯蓄」です。

日本経済に金利のある世界が戻ってきました。

投資とは役割の違うこの「貯蓄」でも、

適切なリターンが得られる時代になっています。

この **貯蓄マックス！** は、

貯蓄を大事にする貯蓄マインドを持つ人とその資金のために、

貯蓄という行為の持つパワーとメリットを

最大限（＝マックス）に活用できるようにとの思いで作られた、

堅実で安定的なリターンを目指す投資信託です。

銀行預金だけに偏らない、新しい選択肢。

当ファンドは、貯蓄マックス！という愛称を用いていますが、預貯金ではありません。預金保険機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

貯蓄マックス！はここにフィットする商品

お金には3つのバケツ(いれもの)があります。
貯蓄マックス！はその中でも中期の余裕資金を想定した商品です

▼「預金では物足りないが、株式中心の運用ほど日々の大きな値動きは避けたい」資金の選択肢として

貯蓄マックス！は、第2のバケツ(堅実貯蓄資金)に最適な商品として開発されました。住宅購入、子供の進学、独立起業などで3-5年以内に使う予定のある資金や、特に明確な使途がなくて運用されずに銀行に眠っている余剰資金の運用に最適です。

日常生活資金

流動性が一番大事。いつでも引き出し可能な生活費、カードや電子マネーの決済用資金。

例：銀行の普通預金

想定利回り	0.3%〜
流動換金性	**即時に可能**
リスク	**低**

堅実貯蓄資金

運用されていない待機余剰資金。使う予定があって大きなリスクが取れない住居、教育、老後資金など。

貯蓄マックス！

目標利回り (運用目標)	**日銀政策金利 +1.00%** 参考:2026年10月1日から適用 2.25% (税引前、各種報酬控除後)
流動換金性	**換金に約2ヵ月**
リスク	**低〜中**

長期成長資金

退職等のイベントに向けて、10年以上の長期で、リスクも取りながら大きく増やすための資金。

例：NISAを活用した株式投資

想定利回り	5.0%〜
流動換金性	**市場環境次第**
リスク	**高**

※本図は家計における一般的な資金使途のイメージであり、すべての方に当てはまるものではありません。
※2026年10月1日から適用の目標利回り2.25%は日銀政策金利にもとづく運用目標であり、達成を保証するものではありません。
※貯蓄マックス！のリスクについて一般的な資産特性に基づく相対的なイメージです。元本保証を意味するものではありません。
※貯蓄マックス！は通常換金に約2ヵ月かかりますが、ゲート条項が発動した際に換金に時間を要します。詳細は本資料のP15をご参照ください。
※株式・NISA等の想定利回りは一般的な市場データに基づく参考値であり、実際のリターンを保証するものではありません。
当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

貯蓄マックス！はここがいい！

貯蓄マックス！の3つの特徴

▼ 安全だからといって、預金に置いておくだけでいいのでしょうか？

インフレが起きている今、銀行預金の金利だけでは実質的な資産価値が目減りしていきます。一方で、日々値動きの大きな株式投資には不安を感じる方も多いでしょう。そこで検討したいのが、預金とも株式中心の運用とも異なる性質を持つ選択肢です。貯蓄マックス！は、使う時期や許容できる値動きを踏まえて検討する投資信託です。

銀行預金よりも高い目標利回り

2026年10月1日から適用の目標利回り **年率2.25%**（税引前）＊1

一般的な銀行の普通預金（0.3%）や一年定期預金（0.4%）＊2を安定的に上回る、高い利回りを目指します。
元本や利回りの保証はありませんが、貯蓄マックス！の主な投資対象ファンドと同じ運用戦略を用いるファンドの過去の運用実績では安定して目標利回り以上を実現しています。

政策金利が上がれば目標利回りも上がる

目標利回り **＝日銀政策金利+1.00%**

貯蓄マックス！の目標利回りは、「日本銀行の政策金利+1.00%」＊3として定めています。日本銀行が政策金利を引き上げるたびに、貯蓄マックス！の目標利回りも引き上げることを目指します。
インフレへの対策として機能します。

企業向けローンへの分散投資で安定した運用

貯蓄マックス！の主な投資対象ファンドは、主として短期の海外企業向けローン（金銭債権）に投資するため、日々の値動きに一喜一憂せず安心して運用できます。対円で為替ヘッジを行い為替変動の影響を抑えます。
借り手企業の詳細なデータを審査に利用できる、先進的なデジタルプラットフォームを活用しています。
これによって、1社あたりの貸付額は少額に抑え、リスクを分散して安定した利回りを目指します。

＊1　貯蓄マックス！の主な投資対象ファンドと同じ運用戦略を用いるファンドの過去の運用実績は貯蓄マックス！の将来の成果を保障するものではありません。過去の運用実績は本資料のP8をご参照ください。
＊2　銀行預金金利は2026年3月1日現在でメガバンク3行が公示している預金金利の平均です。
＊3　政策金利とは、銀行間で取引される無担保コール翌日物金利に対して、日銀が定めた誘導目標を指します。2026年9月18日に決定した政策金利は1.25%です。
※目標利回りとは、必ず一定の収益を得ることのできる運用を意味するものではなく、記載されている目標利回りの数値は、その達成を示唆・保証するものではありません。したがって、投資者の元本が保証されるものではありません。
当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

貯蓄マックス！はこんな方におすすめです

資金の使用目的と置いておける期間に合わせてご検討ください

想定する3つの利用シーン

子供の教育資金

大学入学や留学など、将来確実に必要となる教育資金の準備として。銀行預金よりも効率的に運用します。

想定期間	目標運用額
3〜5年	50〜500万円

住宅購入資金

マイホーム購入に向けた頭金の形成に。インフレによる住宅価格上昇リスクに備えながら育てます。

想定期間	目標運用額
5〜10年	300〜1,000万円

余剰資金の運用

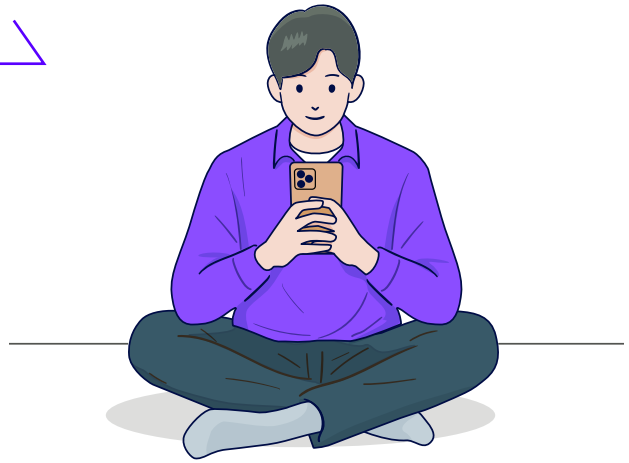
現在、運用されずに銀行の普通預金に置いてある待機余剰資金の置き場として。

想定期間	目標運用額
1〜5年	100〜300万円

こんな方におすすめです

3つ以上当てはまる方には特におすすめです

- ☑ 銀行預金だけでは物足りないと感じている
- ☑ 株式投資は怖いが少しリスクを取ってもいい
- ☑ いつか使うかもしれないお金(1-5年後)がある
- ☑ 為替リスクは避けたい(円建てがいい)
- ☑ 一定の流動性を保ちながらも利回りを高めたい
- ☑ 余剰資金の置き場を探している
- ☑ 約2ヵ月で換金できる流動性で十分
- ☑ すでに株式や不動産への投資を行っており、ポートフォリオの分散と安定化を図りたい



こんな方にはおすすめしません

正しい投資判断のために、透明性を重視して正直にお伝えします。

- **元本保証が絶対に必要な方**
  元本や利回りは保証されていません。
- **高リスク高リターンを追求する方**
  本商品は安定した利回りを追求するため、株式のような高リスク高リターンは期待できません。
- **即日換金できる流動性が必要な方**
  解約申込から入金まで約2ヵ月かかるため、急な出費には向きません。
- **短期投資(1年未満)の方**
  短期売買には適さず、少なくとも1年以上の保有を推奨します。

※投資判断はご自身の状況とリスク許容度に基づいて行ってください。購入にあたっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をお読みください。
※「おすすめしない方」に該当する場合でも、ご自身の判断で投資することは可能ですが、リスクを十分にご理解の上でご判断ください。
当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

他の貯蓄商品との比較

貯蓄マックス！の特徴を他の個人向け貯蓄商品と4つの観点で比較します

比較項目	貯蓄マックス！	定期預金*2	金銭信託*3	個人向け国債
金利水準*1 (税引前)	**日銀政策金利＋1.00%***4 参考:2026年10月1日から適用 2.25%	1年定期:0.4%	**予定配当率** 1年物：1.25% 2年物：1.50% 5年物：1.95% ※年率・税引前	固定3年：1.34% 固定5年：1.58%
元本保証 利回りの確定度	**元本保証なし** **利回りは目標値**	預金保険の保護対象 利回りは確定	元本保証なし 利回りは予定配当率	元本保証あり
満期・償還期間	**定まった満期などはなし** **保有期間は自由設定***5	1ヵ月～10年まで 複数の設定あり	1年～5年まで 複数の設定あり	3年・5年・10年
途中解約・換金	**申し込みから** **約2ヵ月で随時換金***6 手数料なしで解約可	中途解約の場合は元本に加えて、当初の設定金利ではなく普通預金金利が付与される	原則として中途解約不可。やむを得ない場合の中途解約可。解約手数料あり。元本割れの可能性あり	発行後１年は原則換金不可。その後は随時元本割れのリスクなく換金可能、ただし中途換金調整額が差し引かれる

＊1　金利・条件はいずれも2026年3月30日時点のものです。
＊2　定期預金金利はメガバンク3行の1年定期の平均です。一般的に金利は預入期間によって異なります。
＊3　金銭信託はみずほ信託銀行の実績配当型金銭信託「貯蓄の達人」のものです。年率・税引前。
＊4　貯蓄マックス！の目標利回りは将来の運用成果を保証するものではありません。
＊5　貯蓄マックス！の償還条件の詳細はP25「お申込みメモ」でご確認ください。
＊6　貯蓄マックス！は通常換金に約2ヵ月かかりますが、ゲート条項が発動した際に換金に時間を要します。詳細は本資料のP15をご参照ください。
※各商品の条件等は概略です。詳細は必ず各商品の目論見書・説明書をご確認ください。
当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

貯蓄マックス！は「デジタル・レンディング」を活用した投資戦略をとっています

デジタルデータを活用して、貸付先を分散した少額で主に短期のローンを効率よく実行する仕組みです

デジタル・レンディングとは

海外には、資金を借りたい企業が集まるプラットフォームが多く存在しています。このプラットフォームを活用して、借り手企業が公開する詳細なデジタルデータを活用して、企業のスクリーニング、信用審査を行い、個々の企業に対して、少額に分散された主に短期融資を効率的に実行する仕組みです。従来の銀行融資では対応が難しかった中小企業の資金ニーズに応えます。

▶具体例

製造コストが安い国のA社が、消費地の輸入企業B社に製品を販売するケースを考えます。出荷から輸送、通関を経て、A社が代金を受け取るまでには通常約3ヵ月かかります。A社はこの間の資金繰りのために融資が必要ですが、中小企業向けの小口融資は審査や管理の手間がかかるため、大手銀行が敬遠し、慢性的に「貸し手」が不足している状態にあります。こうした企業に銀行以外からの資金調達を可能にするために、借入を希望する企業が集まるデジタル上の場所（＝プラットフォーム）が設けられていて、貯蓄マックス！の主な投資対象ファンドはこれを活用しています。

貯蓄マックス！の主な投資対象ファンドが行っていること

プラットフォームを厳選

世界中に存在するデジタルプラットフォームのうち、データ管理や審査基準が整備され信頼できるもののみを選定して活用します。

データ活用して企業を審査、少額分散・主に短期貸付

1社あたりの貸付額は$50,000～100,000程度とし、平均貸付期間は1～3ヵ月程度の短期間を目指します。これにより資金が返済されないリスクを抑制します。

効率的な再投資サイクル

回収された資金は、次の案件に速やかに再投資することを目指し、機動的・効率的な運用を継続します。

＊上記内容は、dLab Asset Management Limitedに2026年３月31日時点で確認したものであり、今後変更となる場合があります。
※本資料の記載は概要です。詳細は交付目論見書をご確認ください。
当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

貯蓄マックス！の投資戦略

貯蓄マックス！はどうやって生み出されるのか、デジタル・レンディングを活用した貯蓄マックス！の主な投資対象ファンドの投資戦略を解説します

01 中小企業等の需要に応える

需要に対して銀行による供給量が不足気味の中小企業等向けに対するローンで、魅力的な上乗せ金利(信用スプレッド)を獲得します。

02 企業間取引に対するローン

投機的な資金ではなく、あくまで企業の本業である事業活動に対して貸付けます。実需に基づいたローンを少額分散して実行することで信用リスクの低減を図っています。

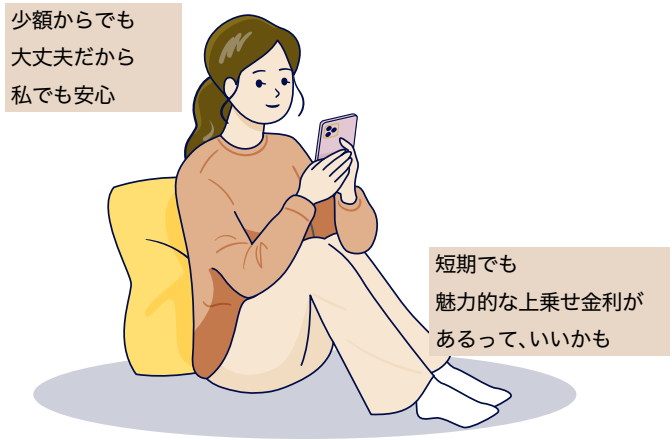
03 データを活用した審査で分散投資

貸付企業の選別には、実績データ、リアルタイムデータがデジタルに入手できるプラットフォームを活用しており、多くの企業への少額分散投資を効率的に行います。

04 変動貸付で金利上昇に強い

ローンは短期の変動金利貸付が中心で、貸付金利が上昇すればファンドの目標利回りも上がることが期待できます。

05 為替ヘッジを行い円ベースでの値動きの安定化を図る



※上記は、dLab Asset Management Limitedに2026年3月31日時点で確認したものであり、今後変更となる場合があります。
当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

貯蓄マックス！の主な投資対象ファンドと同じ運用戦略を用いるファンドの利回り実績

● 貯蓄マックス！の目標利回りは、日銀の政策金利＋1.00%です。目標利回りは保証されるものではありませんが、貯蓄マックス！の主な投資対象ファンドと同じ運用戦略を用いるファンドの過去5年の運用実績では、常にこの目標利回りと同じかそれ以上の実績を挙げています。

貯蓄マックス！の主な投資対象ファンドと同じ運用戦略を用いるファンドの設定以来の月次利回り実績（%、年率換算、費用控除後）

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2021	-	2.69	4.66	3.49	5.21	4.66	4.63	4.63	4.66	5.17	5.12	3.78
2022	4.10	4.51	2.67	4.27	2.60	5.07	2.48	2.75	1.72	1.37	1.24	1.23
2023	1.00	1.20	1.07	1.18	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.36
2024	1.00	1.19	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.48	1.26	1.25	1.25	2.38
2025	1.57	2.73	1.50	2.12	2.42	2.22	1.52	1.78	1.50	1.50	3.12	3.50

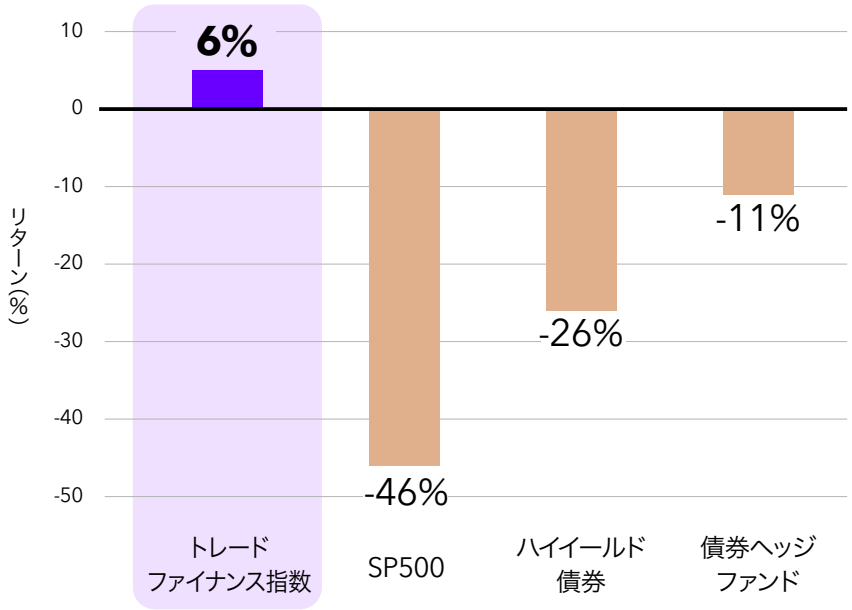
ブルー：利回りが、その月の目標利回りを超過することになった月
グリーン：利回りが、その月の目標利回りちょうどとなった月
レッド：利回りが、その月の目標利回りを下回ることになった月（該当なし）

出所：dLab Asset Management Limited
※貯蓄マックス！の主な投資対象ファンドと同じ運用戦略を用いるファンドのうち、実際に為替ヘッジを行っている円建てクラスの月次実績を年率換算したものです。
※月次実績の対象期間の目標利回りは、2021年2月から2024年7月までは1.00%、2024年8月から2025年1月までは1.25%、2025年2月から2025年12月までは1.5%です。
※実績値は、貯蓄マックス！の主な投資対象ファンドと同じ運用戦略を用いるファンドの実績から「貯蓄マックス！」に適用される手数料と同じ費用を控除して計算したものを、目標利回りと比較して表示しています。
※これはあくまで貯蓄マックス！の主な投資対象ファンドと同じ運用戦略を用いるファンドの過去の実績を示したものであり、将来の結果を保証するものではありません。
当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

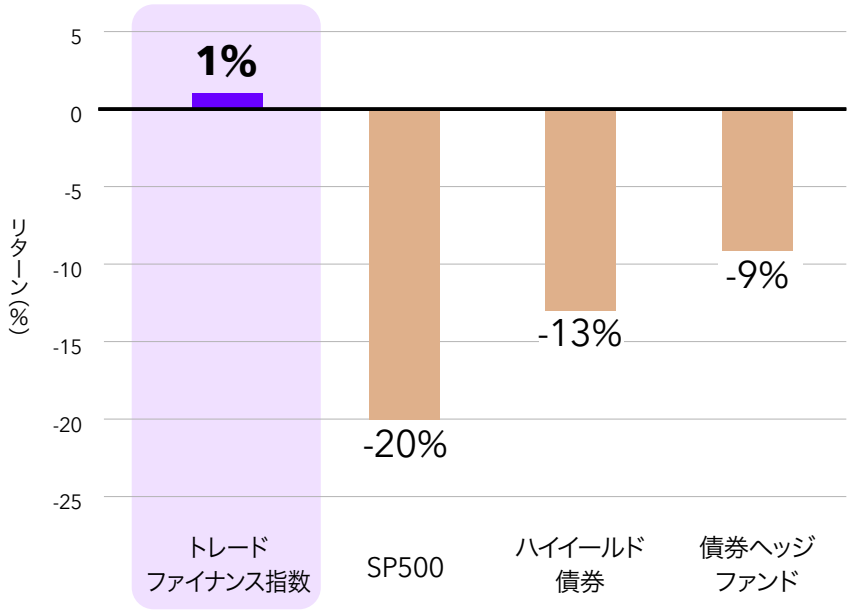
企業向けローン資産の特長：危機時にも安定

企業向けローン資産は他の金融資産との相関性が低く、歴史的な危機においても実需に裏打ちされて安定したリターンを維持してきました

世界金融危機（リーマンショック）時（米ドルベース）



コロナ・パンデミック勃発時（米ドルベース）



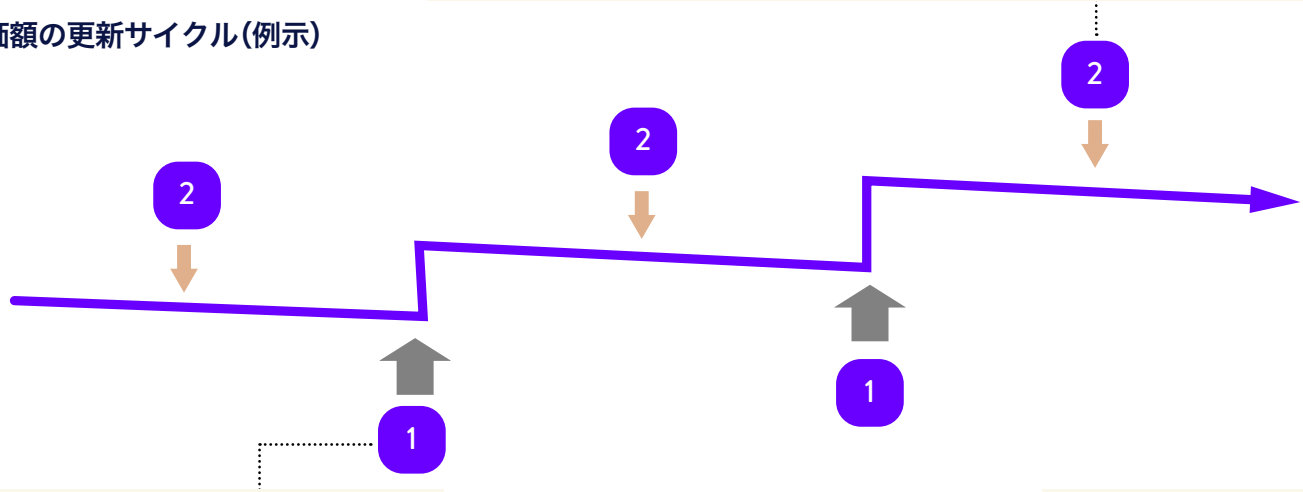
出所 dLab Asset Management Limited
※トレードファイナンス指数＝Eurekahedge Trade Finance Hedge Fund Index。Eurekahedge社が貿易取引に関連する金融債権（売掛債権、信用状等）への投資を主戦略とするヘッジファンド群（約40ファンド）の運用成績を均等加重で指数化したもの。
※SP500 = S&P500種株価指数
※ハイイールド債券指数＝ICE BofA US High Yield Index
※債券ヘッジファンド指数＝EurekaHedge Fixed Income Hedge Fund Index
※世界金融危機（リーマンショック）のデータは 2008年5月31日から2009年2月28日までの9ヵ月間のもの。
※コロナ・パンデミック勃発時は2019年12月31日から2020年3月31日までの3ヵ月間のもの。
※トレードファイナンス指数は貿易取引など実際の企業間取引に基づいた企業向けローンを代表する指数として例示していますが、貯蓄マックス！の投資対象資産がこの指数と一致するわけではありません。これはあくまである指数の過去の実績を示したものであり、貯蓄マックス！の将来の結果を保証するものではありません。
当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

貯蓄マックス！の基準価額の動きについて

貯蓄マックス！の主な投資対象ファンド（以下「ケイマンファンド」という）は、毎月一度、保有するローン資産の時価評価を行い、基準価額を更新します

2 ケイマンファンドが保有するローン資産の評価完了後に、その評価額を反映してケイマンファンドの純資産額および基準価額が更新されます（月1回）。貯蓄マックス！において、この更新が行われる日以外は、信託報酬が日々控除されるため基準価額は僅かずつ低下します。

貯蓄マックス！の基準価額の更新サイクル（例示）



1 ケイマンファンドの資産価値評価は月末を基準日として評価・計算されます。多数のローン資産の評価完了には、毎回約2週間を要します。

3 評価はケイマンファンドとは独立した第三者（受託会社が選任した管理会社）が行い、透明性を確保しています。

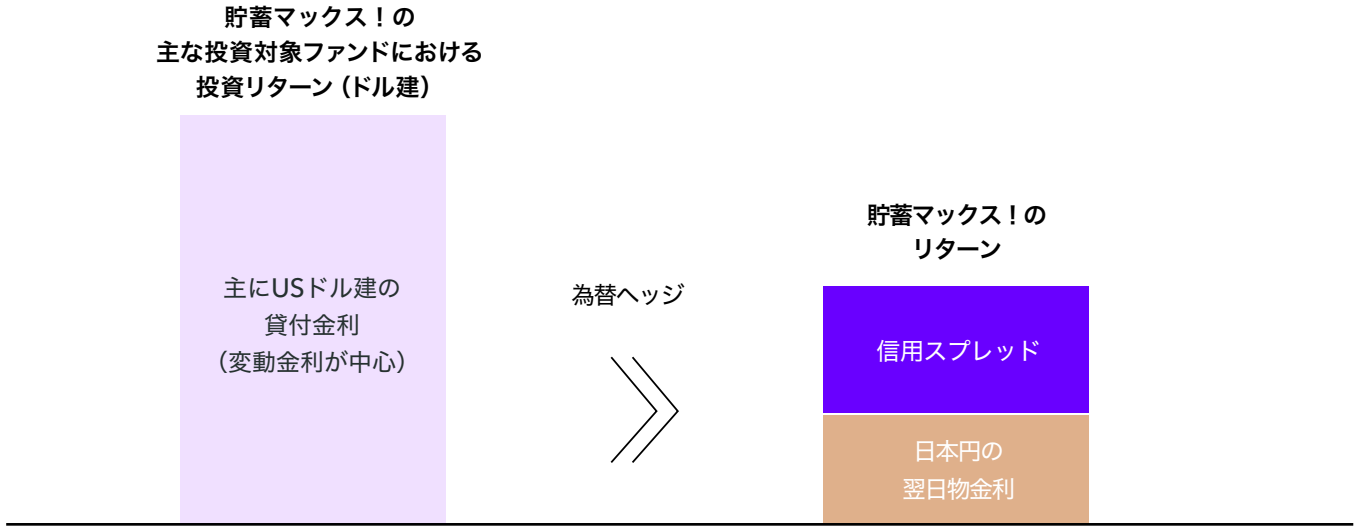
ケイマンファンドは、株式ファンドのように毎日基準価額が大きく変動するのではなく、月1回の基準価額の更新が基本です。
貯蓄マックス！の基準価額の日々の動きは信託報酬分の僅かな低下のみとなります。

※上図はケイマンファンドの月次更新と、貯蓄マックス！の日々の信託報酬控除による基準価額の変動イメージ図です。
※実際のケイマンファンドならびに、貯蓄マックス！の基準価額の動きは運用状況により異なり、上昇を保証するものではありません。
当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

金利が上昇したらどうなる？

政策金利と目標利回りが連動する仕組みを図解します

- 貯蓄マックス！の主な投資対象ファンドは主にUSドル建てのローンに投資しており、そのローン金利は「ドルの翌日物金利（市場基準金利）＋信用スプレッド（借り手の信用度に応じた上乗せ金利）」で構成されています。このドル建て資産に対して為替ヘッジ（先物等でドル→円に変換）を行うと、ファンドのリターンは「円の翌日物金利＋信用スプレッド」に変換されます。
- 貯蓄マックス！の目標利回りは日銀の政策金利（誘導目標）＋1.00%と定めています。政策金利とはこの円の翌日物金利のことで、政策金利が上昇すれば目標利回りも上昇します。

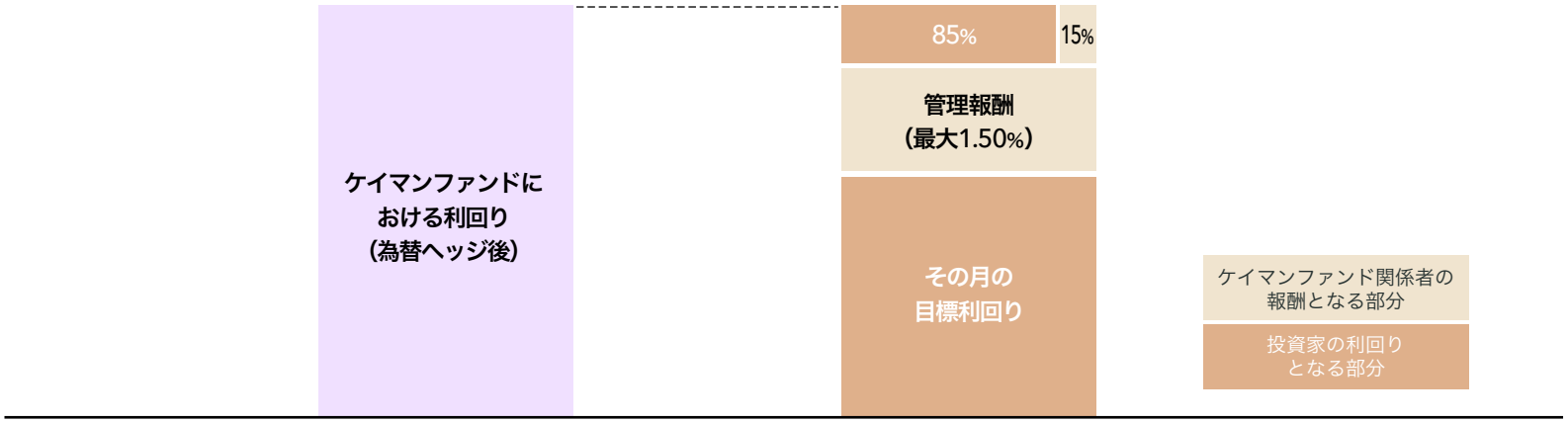


※目標利回りとは、必ず一定の収益を得ることのできる運用を意味するものではなく、記載されている目標利回りの数値は、その達成を示唆・保証するものではありません。したがって、投資者の元本が保証されるものではありません。
※上図は貯蓄マックス！の主な投資対象ファンドにおけるドル建てのリターンが、為替ヘッジによってどう変化するかを示したイメージです。
当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

目標達成のための利回り連動型報酬制度

目標利回りの達成に向けた報酬設計をしています

- この商品は投資信託であり元本や利回りの保証はできませんが、できる限り目標利回りを達成できるように利回り連動型報酬制度を導入する工夫をしました。
- 貯蓄マックス！において、利回りに関わらず発生する信託報酬は受託会社（信託銀行）に支払う0.03%（税別）に抑えています。
- Digital Impact Lending Fund Class H JPY Unit（以下「ケイマンファンド」という）では毎月の基準価額の更新時において、まず目標利回りの確保を目指します。
  1. ケイマンファンドの利回りが目標利回りを下回った場合には、管理報酬は発生しません。なお、管理会社報酬は別途発生します。
  2. ケイマンファンドの利回りが目標利回りを上回った場合には、管理報酬として最大で1.50%の管理報酬を控除し、ファンド関係者（ケイマンファンドの運用会社、及び当ファンドの委託会社、販売会社等）で按分します。
  3. ケイマンファンドの利回りが、目標利回り＋1.50%をさらに上回った場合には、その超過部分の15%｛実際の利回り－（目標利回り＋1.50%）｝× 0.15を超過パフォーマンス報酬としてケイマンファンドの信託財産から控除し、同様にファンド関係者で分配します。超過部分の85%は投資家のものとなります。



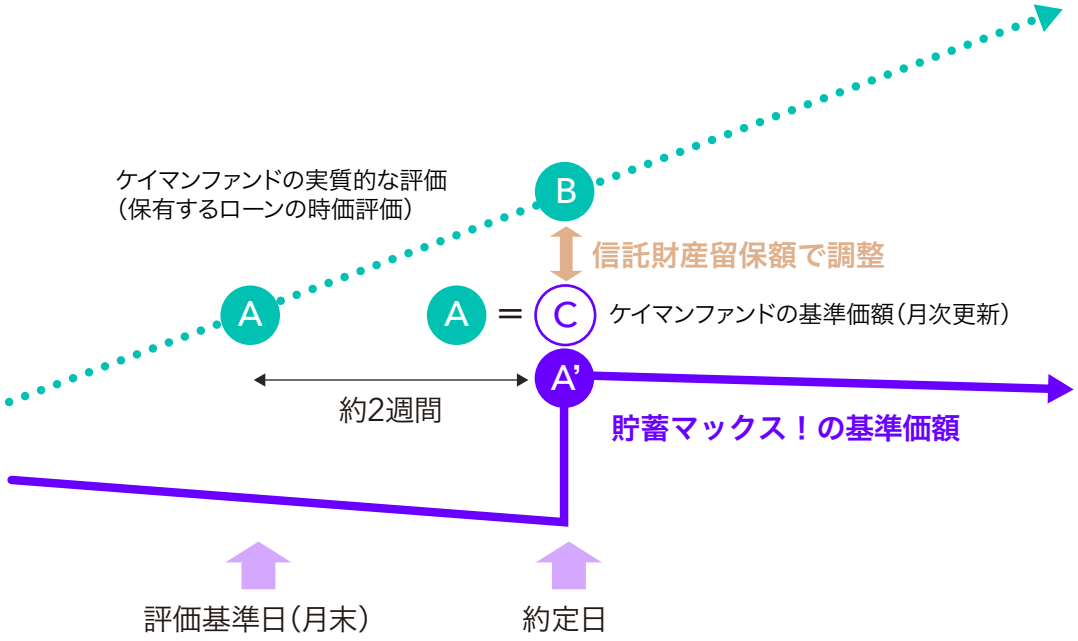
目標利回り※1は日銀の政策金利（誘導目標）※2＋1.00%を目指します。

※1　「目標利回り」とは、必ず一定の収益を得ることのできる運用を意味するものではなく、記載されている目標利回りの数値は、その達成を示唆・保証するものではありません。したがって、投資者の元本が保証されるものではありません。
※2　日銀の政策金利については、日本銀行が決定した金融市場調節方針の無担保コールレート（オーバーナイト物）の率となります。
※上図はケイマンファンドにおいて投資家が実質的に負担しうる手数料を示したイメージ図です。ケイマンファンドの利回りが必ず目標利回りを上回ることを保証したり、示唆するものではありません。
※報酬や当ファンド並びにケイマンファンドにかかる費用の詳細については、交付目論見書をご確認ください。
＊上記内容は、dLab Asset Management Limitedに2026年3月31日時点で確認したものであり、今後変更となる場合があります。
当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

購入時の信託財産留保額はなぜ必要か

- 貯蓄マックス！の主な投資対象ファンドであるDigital Impact Lending Fund Class H JPY Unit(以下「ケイマンファンド」という)の保有するローンの時価評価は、月末を基準にして行われます(下図 A)。そして、その約2週間後に計算が完了してケイマンファンドの基準価額 C が公表され、そのケイマンファンドの基準価額を基に、購入価額の基準(＝貯蓄マックス！の基準価額)が決定されます。(A')
- しかしその時点で、ケイマンファンドの実質的な評価(保有するローンの時価評価)としては増加しており B 、このままでは新規の購入者はBの価値があるものを B より安い C に基づいた A' の価額で購入することになり、既存の投資家との間に不公平が生じます。
- これを調整するために、新規購入者の払い込み金額から信託財産留保額を控除し、それをファンドの資産に繰入れます。

貯蓄マックス！の基準価額の動きとケイマンファンドの基準価額の関係

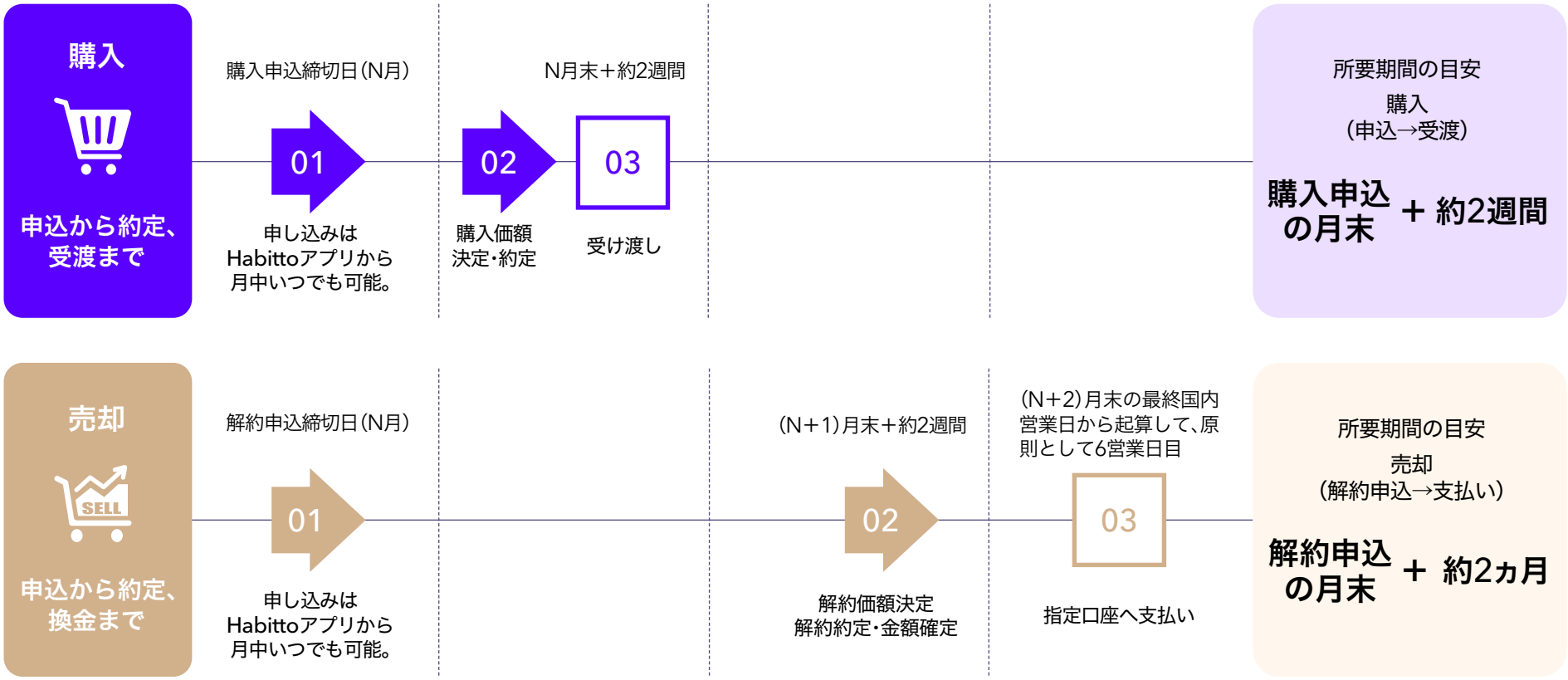


※信託財産留保額の具体的な金額・計算方法は交付目論見書をご確認ください。
当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

購入と売却のスケジュール

購入・売却のお申込みは月1回の受付です。購入は申込月の月末から約2週間、売却は解約申込月の月末から約2ヵ月を目安に、約定・受渡しおよび支払いが行われます。

基準価額の月次更新サイクルに合わせて、購入・売却の申込は月に一回（毎月最終ファンド営業日の前国内営業日）となります。
その月によって約定日・入金日が異なります。実際の日程は休日や市場の状況によって前後することがあります。



※実際の日程は休日・市場の状況等により前後する場合があります。詳細は交付目論見書をご確認ください。
当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

解約の制限について

■ 貯蓄マックス！の主な投資対象ファンドであるDigital Impact Lending Fund Class H JPY Unit（以下「ケイマンファンド」という）では、各投資家からの解約が集中した際には、運用資産全体に対する解約可能上限を定めるゲート条項が設けられています。このゲート条項が発動された場合には、各投資家からの解約金が減額された上で支払われ、残りの部分は翌月以降の解約に繰り越されることとなります。

■ ケイマンファンドにおいてゲート条項が発動された場合、貯蓄マックス！にも影響があるため、以下の措置を講じます。

（１）既に申込済みの解約金の取扱い

ケイマンファンドから貯蓄マックス！への解約金が減額され、残りの部分は翌月以降の解約に繰り越されるため、ケイマンファンドから貯蓄マックス！に支払われる解約金の減額比率に従って、貯蓄マックス！の各受益者からの解約金額を減額した上でお支払いいたします。残余部分については、貯蓄マックス！の翌月の解約に繰り延べる扱いとします。繰り延べられた翌月の解約の際にもケイマンファンドから貯蓄マックス！への解約金が減額された場合には同様に減額比率に従って残余部分を減額した上でお支払いし、その残余部分については更に翌月の解約に繰り延べる扱いとし以降も同様の取扱いとします。

（２）貯蓄マックス！の償還

ケイマンファンドにおいてゲート条項が発動された場合には、受益者の書面決議を経ることなく貯蓄マックス！を償還いたします。

（３）新たな申し込みの取扱い

ケイマンファンドにおいてゲート条項が発動された場合には、貯蓄マックス！の新たな購入・解約の申込受付を中止するとともに、上記（１）の措置の適用を既に受けている受益者からの解約の申込を除き、受付けた購入・換金の申込受付を取消すことがあります。

運用会社紹介：dLab Asset Management

デジタル・レンディング市場に特化した運用のプロフェッショナル

会社概要

会　社　名	dLab Asset Management Limited
設　　立	2011年12月
本社所在地	香港
ライセンス	香港証券先物委員会(SFC) Type 4(証券アドバイザリー)/ Type 9(資産運用)
運用戦略・投資対象	デジタル・プラットホームを活用した、中小企業向けの短期ローン(金銭債権)への投資

運用資産額(AUM)

276億円 (2025年12月末時点)

受賞歴

PAN FINANCE Award 2023

"Best Digital Asset Management Solutions - Hong Kong"を受賞。アジアのデジタル資産運用分野における先進的な取り組みと優れた運用実績が高く評価されました。
出典:https://panfinance.net/winners/dlab-asset-management/

事業定義

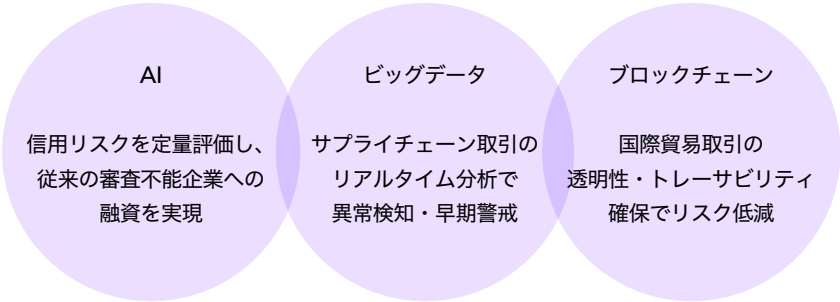
FinTech × オルタナティブ投資

- 準拠を目指す次世代ESG投資
- 高成長サステナブルテック企業への投資

運用哲学

1. 短期・分散・低相関の3原則
2. 効率的なリスク分散
3. 多層的リスク管理
4. 実物経済への連動

Technology Foundation



出所 dlab Asset Management (2026年3月31日時点)
※AUMは2025年12月末時点の数値です。最新の情報はdLab Asset Management公式資料をご確認ください。
当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

経営陣プロフィール

グローバル金融機関での豊富な経験を持つプロフェッショナルチーム

チームの強み

**大手投資銀行で各分野のトップを務めた金融プロフェッショナルと、
テックスタートアップ創業の経験を併せ持つ、
FinTech運用に最適化されたリーダーシップ。**

CHAIRMAN（会長）

谷家 衛
Mamoru Taniya

日本のFinTech黎明期から複数の「日本初」を生み出してきた連続起業家・投資家

- **ライフネット生命** 創業（日本初のオンライン生保）
- **お金のデザイン** 創業（日本初のロボアド）
- CAMPFIRE 会長/RECIKA 創業
- ソロモンブラザース マネージング・ディレクター

東京大学法学部卒

CEO（最高経営責任者）

髙久 宗史
Hirofumi Takaku

テックスタートアップ創業と大手投資銀行経営、両方の実践経験を持つ稀有なCEO

- V-cube 創業メンバー・元CTO
- UBS証券 マネージング・ディレクター 常務執行役員、APACストラクチャードソリューション統括

慶應大学 大学院理工学研究科修了

CIO（最高投資責任者）

三田谷 浩義
Hiroyoshi Sandaya

独自の定量モデルで実績を積み上げてきたクオンツ・ストラテジスト

- ゴールドマン・サックス証券 マネージング・ディレクター、香港にてAPAC市場戦略統括
- Millennium Capital グローバルマクロポートフォリオ・マネジャー

京都大学 大学院航空宇宙工学修了

出所 dlab Asset Management（2026年3月31日時点）
※経歴は略歴です。詳細はdLab Asset Management公式資料をご確認ください。
当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

投信委託会社：株式会社お金のデザイン

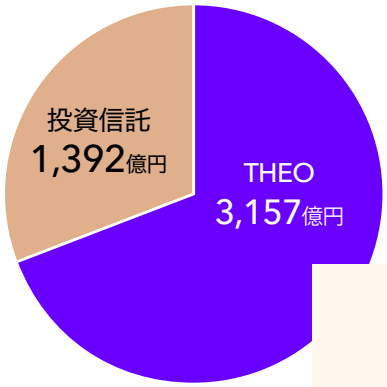
ロボアドバイザー「THEO」や投資信託など様々なサービスを提供する運用会社です

お金のデザイン

会社概要

会社名	株式会社お金のデザイン
設立	2013年8月
所在地	本　社：新川オフィス 東京都中央区新川1-17-21 営業所：日比谷オフィス 東京都港区西新橋1-1-1 10F WeWork 日比谷FORT TOWER

お金のデザインの運用資産内訳



運用資産総額：
4,549億円

お金のデザインが提供するサービス

ロボアドバイザー

お客さま一人ひとりのライフステージに合わせて、最適な資産配分を提案する「一生涯おまかせできる資産運用サービス」

■ THEO[テオ]
お客様一人ひとりに合ったポートフォリオで、一生涯の「おまかせ運用」を行うロボアドバイザーです

■ THEO+[テオプラス]
THEOはさまざまなパートナー企業と共に、おまかせ資産運用サービスを展開しています。資産運用しながら、企業独自のポイントやマイルも貯めることができます

投資信託

お金のデザインの運用ノウハウを活かした投資信託を提供

[主な公募投資信託(全13ファンド ※コース別含む)]
- **お金のデザイン・グローバル・リアルアセット・ファンド**(世界の実物資産中心)愛称：資産の方舟
- **THEOグロース・AIファンド**(世界の株式中心)
- **東海東京ヌビーンリタイアメントファンド**(年510円目標取崩し型/年5%目標取崩し型/資産安定型) 等

THEOファンドラップ

新NISAにも対応したTHEOをベースとしたファンドラップ型のロボアドバイザー
CHEER証券では500円から投資できるサービスとして提供

iDeCo

THEO[テオ]で採用するロボアドバイザーが商品選びをサポート
節税しながら将来に備えるiDeCo

※本ページの情報は2026年2月末時点です。
当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

金融サービス仲介業者：株式会社 Habitto

MISSION

「お金の悩みをゼロにする」

サンドイッチ世代（30代〜40代）のための
「アドバイスするデジタルバンク」

- 2021年創業、日本では外国企業として初めて金融サービス仲介業者として登録（関東財務局長（金サ）第5号）
- 「お金の戦略を持てない」人たちにテクノロジーとヒューマンタッチの融合で、貯蓄・投資・保険を提供

貯蓄の入り口として 0.6%の好金利預金を提供（100万円まで、税引前）

60,000人超のアプリ登録ユーザー

顧客の累計預入額：250億円

30代・40代が顧客の70%を占める

※出所：Habitto公式データ（2025年8月時点） ※預金金利は市況により変動する可能性があります。※過去の実績は将来を保証するものではありません。

なぜHabittoがこの商品を作ったか

お客様からいただいた声

20,000人以上のHabittoユーザーからの実際の声（Habitto顧客アンケート調査結果 2025年実施）

お客様のニーズから見えた課題

- 多くのお客様から「さらに高い金利」と「安心」を両立した商品へのニーズをいただいた
- 特別金利0.6%の上限100万円を超える資金の預け先を求める声が増えていた

よくある質問(FAQ)

商品の仕組み・リスク・リターン

商品の仕組み

Q1　具体的な投資対象は何ですか？

貯蓄マックス！は、Digital Impact Lending Fund Class H JPY Unit（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）への投資を通じて、主として世界各国の中小企業等向けの金銭債権に実質的に投資します。

リスク

Q2　デフォルト率はどれくらいですか？元本割れしたことは？

dLab Asset Management Limited社が運用を行う、貯蓄マックス！と同じ運用戦略を用いるファンドの過去5年間実績では、0.2%以下となります。
過去に元本割れしたことはございません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

リスク

Q3　銀行預金との最大の違いは何ですか？

リスクとリターンの違いです。銀行預金には、預金保険による保護（1,000万円まで）がありますが、金利は低水準です。本商品は、リスクを取る代わりに銀行預金を上回る利回りを目指します。また、換金に約2ヵ月かかる点も、預金（即時引出可）とは異なります。

リスク

Q4　どのようなリスク対策を行っていますか？

主に以下の4つの対策を行っています。
①少額分散投資：国・業種・企業を分散
②短期運用：平均3ヵ月で資金回収・再投資
③保全措置：担保や貿易保険の一部活用
④厳格な審査：dLab Asset Management Limited社独自の審査基準

リターン

Q5　目標利回りは保証されていますか？元本保証は？

いいえ、保証されていません。また、元本保証はありません。目標利回り「日銀政策金利＋1.00%」（参考：2026年10月1日から適用2.25%）は、現在のポートフォリオの平均利回りやヘッジコストに基づいた目標値です。実際の運用成果は市場環境により変動し、これを下回る（または上回る）可能性があります。銀行預金とは異なり、投資元本を割り込むリスクがあります。

リスク

Q6　貸付先が倒産したらどうなりますか？為替リスクは？

倒産リスク：貸付先が倒産した場合、影響はでますが、担保や保険により資金の一部を回収できる可能性があります。
為替リスク：貯蓄マックス！の主な投資対象ファンドにて、為替ヘッジを行います。投資家は円高・円安といった、為替変動の影響は原則として受けないように運用します。

※上記は一般的な説明であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構の保護の対象ではありません。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認ください。
当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

よくある質問(FAQ)

手数料・税金・購入・換金・その他

その他

Q7 株式投資との違いは？

貯蓄マックス！の実質的投資対象は商取引を行う中小企業等向けの「金銭債権」です。デフォルトがなければ安定的な利回りが期待され、価格変動の大きさは株式より小さいことが予想されます。

手数料・税金

Q8 確定申告は必要ですか？

「特定口座(源泉徴収あり)」を選択された場合、原則として不要です。
それ以外の場合はご自身での申告が必要です。

購入・換金

Q9 途中解約や一部換金はできますか？

いつでも解約申込が可能です。ただし、解約申込締切日から返金まで約2ヵ月かかります。

購入・換金

Q10 いくらから購入できますか？積立は？

最低500円から、100円単位で購入可能です。
ただし預り金全部購入の場合は最低500円から、1円単位で購入可能です。
現時点では一括購入のみで、積立機能は将来的な追加を予定しています。

その他

Q11 信託期間(満期)はありますか？

貯蓄マックス！は満期のない投資信託ですが、繰上償還する場合があります。
詳細は、P25「お申込みメモ」をお読みください。

※上記は一般的な説明であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構の保護の対象ではありません。
※手数料の詳細は、P26「ファンドの費用」、リスクの詳細はP22、P23「投資リスク」を必ずご確認ください。
当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主として投資対象ファンドへの投資を通じて、金銭債権や公社債に実質的な投資を行うため、投資対象ファンドが組み入れた金銭債権の回収状況や公社債の価格変動等により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。なお、リスクは以下に限定されるものではありません。

金銭債権投資に関するリスク	実質的に投資を行う金銭債権において、返済遅延または債務不履行が生じた場合、あるいは第三者への対抗要件となる登記がされていないこと等による二重譲渡や詐欺による被害を受けた場合には、当該金銭債権の価値が減損もしくは無価値になることもあります。また、インフレーション、公定歩合の変更、通貨の切り上げまたは切り下げ等の影響を受け金銭債権の価値が減損することがあります。これらの金銭債権の価値の減損等は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。
信用リスク	債務者となる企業が経営不安・倒産に陥った場合または陥ると予想される場合、あるいは信用格付けが格下げされた場合等により債務者の債務不履行が発生または予想される場合等には、金銭債権等の投資対象の価値が毀損することがあり、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	実質的に投資を行う金銭債権は、証券取引所や証券市場に上場されていないまたは取引されておらず、流動性や市場性が低く、期待する価格や希望の数量での取引が出来ない事があるため、基本的には金銭債権の返済により投資資金を回収することとなります。金銭債権の返済遅延、延滞、債務不履行の発生、保険金請求の処理等の要因により、想定していた期間で投資資金の回収が出来ないことがあり、その結果、当ファンドの流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。
公社債投資に関するリスク	実質的に投資を行う公社債は、一般に内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けるため債券価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。これらの債券価格の下落は当ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。
為替変動リスク	当ファンドが主として投資するDigital Impact Lending Fund Class H JPY Unitの投資信託証券（以下「ケイマンファンド」という。）では、原則として対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替市場の影響を受け当ファンドの基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合等にはこの金利差に相当するヘッジコストが発生し、通貨需給と金利の動向によってはヘッジコストが拡大する場合があります。

投資リスク

カントリー・リスク	投資対象ファンド、特にケイマンファンドの実質的な投資対象である金銭債権に関連する国および地域での紛争、あるいは政治・経済・社会情勢等の混乱が生じたり、税制・法規制等が急遽変更されたり、新たに設けられることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合や金銭債権の回収が遅延あるいは実施できないことがあり、当ファンドの流動性への影響や基準価額の下落する要因となります。
ゲート条項リスク	当ファンドが主として投資するケイマンファンドには、各投資家からの解約が集中した際に、運用資産全体に対する解約可能上限を定めるゲート条項が設けられています。このゲート条項が発動された場合には、各投資家からの解約金が減額された上で支払われ、残りの部分は翌月以降の解約に繰り越されることとなります。 ケイマンファンドにおいてゲート条項が発動された場合には、当ファンドへの解約金が減額され、残りの部分は翌月以降の解約に繰り越されるため、ケイマンファンドから当ファンドに支払われる解約金の減額比率に従って、当ファンドの各受益者からの解約金額を減額した上で支払うこととなり、残余部分は、当ファンドの翌月の解約に繰り延べられ、以降も同様の取扱いとなります。このため想定していた時期に解約や現金化を行えず、その結果、損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意点

・収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。従って分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
・受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
・分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

その他の留意点

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・当ファンドは、主たる取引市場において市場環境が急変した場合や大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌月の10ファンド営業日の翌国内営業日の基準価額に、信託財産留保額を加算した額。（購入価額＝販売価額） ただし、当初申込期間中は1口＝1円。信託財産留保額は加算されません。
換金単位	1口単位　※販売会社によって異なる場合があります。
換金価額	換金（解約）申込受付日の翌々月の10ファンド営業日の翌国内営業日の基準価額
換金代金	換金（解約）申込受付日の翌々月の最終国内営業日から起算して、原則として6営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	当初申込期間 当初申込期間の最終日（2026年4月22日）の販売会社が定める時間までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものをお申込み分とします。 継続申込期間 原則として、申込期間最終日の午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当月の申込受付分とします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入の申込期間	当初申込期間　2026年4月20日から2026年4月22日まで 継続申込期間　2026年4月23日から2027年3月31日まで ※申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購入・換金申込日（月1回窓開）	毎月最終ファンド営業日の前国内営業日 ※当月最終ファンド営業日より翌月の最終ファンド営業日の前国内営業日までの期間の受付は、翌月分のお申込みとなります。 なお、2026年4月から5月については、ファンド設定日から5月の最終ファンド営業日の前国内営業日までが受付期間となります。
営業日	国内営業日：委託者の営業日 ファンド営業日：香港、シンガポールの銀行休業日、及び国内休業日を除いた日
換金制限	① ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行う場合があります。 ② ゲート条項 Digital Impact Lending Fund Class H JPY Unitの投資信託証券におけるゲート条項等の発動によって投資信託財産として保有する当該投資信託証券の解約が制限され、当該投資信託証券からこの信託への一部解約金が減額された場合には、当該減額比率に従って各受益者の一部解約金額が減額され、減額された一部解約金申込額の残余部分は、翌月の一部解約金受付日での一部解約に繰り越します。翌月の一部解約金受付日での一部解約に繰り越した一部解約金申込額の残余部分についても同様の取扱いとします。

お申込みメモ

購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、Digital Impact Lending Fund Class H JPY Unitの投資信託証券におけるゲート条項等の発動によって投資信託財産として保有する当該投資信託証券の解約が制限された場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込み受付を中止することおよび既に受付けた購入・換金（解約）の申込みの受付を取消すことができます。
信託期間	無期限（2026年4月23日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し当該信託を終了（繰上償還）します。 ・Digital Impact Lending Fund Class H JPY Unitの投資信託証券におけるゲート条項等の発動によって投資信託財産として保有する当該投資信託証券の解約が制限された場合 ・第５期計算期間の終了日におけるこの信託の純資産総額が50億円を下回る場合 ・Digital Impact Lending Fund Class H JPY Unitの投資信託証券を発行する投資信託等が終了する場合 また、以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ・受益権口数が20億口を下回ることとなった場合。 ・この信託契約を解約することが、受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎年12月31日（国内休業日の場合は翌営業日） ただし、第１計算期間は2026年４月23日から2027年１月４日までとします。
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社との契約によっては、再投資が可能です。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2026年２月末現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額（当初申込期間においては１口当たり１円）に3.30%（税抜3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※詳しくはお申込みの販売会社にお問い合わせください。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。 Habitto × CHEER証券　Habittoの仲介によるCHEER証券での購入は、購入時手数料 ゼロ です
信託財産留保額	購入申込受付日の翌月の10ファンド営業日の翌国内営業日の基準価額に0.4%以内の率を乗じて得た額をご負担いただきます。 （2026年４月３日現在0.18%）

投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	当ファンド	ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.033%（税抜0.03%）。 運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

〈信託報酬の配分〉	支払先	配分（年率）	役務の内容
	委託会社	－	委託した資金の運用の対価（＊1）
	販売会社	－	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価（＊1）
	受託会社	0.033%（税抜0.03%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

	投資対象とする投資信託証券	年率1.54%程度（パフォーマンス報酬15%）（委託会社が試算した概算値）（＊2）
	実質的な負担	年率1.573%（税込）程度（＊2）　※投資対象とする投資信託証券の組入比率の変更などにより変動します。
その他の費用・手数料		組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が、信託財産より支払われます。投資信託振替制度に係る費用、法定書類、販売用資料等の作成、印刷、提出、交付等に要する費用、公告費用、監査費用、計理事務等に係る費用、その他これらに準ずる費用であり諸費用に含めることが相当であると委託会社が合理的に判断する費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額が日々計上され、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 ※これらの費用は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

＊1　当ファンドからは委託会社と販売会社への信託報酬の直接の支払いはなく、投資対象とするDigital Impact Lending Fund Class H JPY Unitの運用管理報酬（管理報酬及びパフォーマンス報酬の総額）の３分の１に相当する金額が、当ファンドの委託会社及び販売会社の役務に応じた実質的な信託報酬に相当するものとして別途支払われます。
当ファンドの委託会社及び販売会社の役務に応じた実質的な信託報酬相当額の按分比率は勧誘形態により以下のとおり異なります。
①販売会社が直接勧誘した場合　委託会社が２分の１、販売会社が２分の１の比率
②販売会社が委託する金融サービス仲介業者等が勧誘した場合　委託会社が100分の36、販売会社が100分の28（勧誘した金融サービス仲介業者等が100分の36）の比率
＊2　上記は料率が把握できる費用の合計であり、別途、保管費用等がかかります。そのため、実質的な負担はこれらの報酬を加えたものとなります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められているものもあり、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。
＊3　上記費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および投資者の皆様の保有期間等により異なるため、事前に記載することができません。
当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

ファンドの関係法人

委託会社、その他関係法人

委　託　会　社	**株式会社お金のデザイン**（ファンドの運用の指図等を行います。）
受　託　会　社	**みずほ信託銀行株式会社**（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販　売　会　社	**CHEER証券株式会社**（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）
金融サービス仲介業者	**株式会社 Habitto**（販売会社の委託を受けファンドの申込受付等を行います。）

照　会　先	**株式会社お金のデザイン** 電話番号　03-6629-7090（受付時間：委託会社の営業日の9:30～17:00） ホームページ　https://www.money-design.com/

当資料に関してご留意いただきたい事項

本資料は、弊社株式会社お金のデザインが、お金のデザイン・デジタル・レンディング・ファンド（以下当ファンド）についてご説明するために作成した資料です。

本資料は、金融商品取引法に定められた開示書面ではありません。

当ファンドの取得のお申込みにあたっては、最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。

当ファンドにおいては、Digital Impact Lending Fund Class H JPY Unit等に投資を行うため、同ファンドの投資対象等について提示している場合があります。これらは、当ファンドをより深くご理解いただくために提示しているものであり、本資料をもってそれらの投資対象の投資勧誘を行うものではありません。

本資料は弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、弊社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料に記載された情報、データ及び見解は、特に記載がない限り、本資料作成時点のものとなります。

本資料には、過去及び将来のシミュレーション・パフォーマンスを記載している場合があります。これらは、現実の実績ではありません。シミュレーション・パフォーマンスを参照される際には、シミュレーションの前提条件をご確認下さい。

本資料には、将来の予測及び見通しが記載されている場合がありますが、弊社は、そのいずれについても保証するものではありません。また、本資料に記載された過去のパフォーマンスやシミュレーション・パフォーマンスは、将来のパフォーマンスをなんら保証するものでもありません。

本資料の内容及びデータは、今後予告なく変更されることがあります。

本資料に係る著作権その他一切の権利は引用部分を除き弊社に帰属します。

本資料の一部または全部の無断での使用・複製・転載は固くお断りします。

株式会社お金のデザイン

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2796号
加入協会　一般社団法人資産運用業協会